企業アーカイブズの意義と価値をいかに伝えるか？

―創立30周年（２０１１年）以降の企業史料協議会（BAA）の活動―

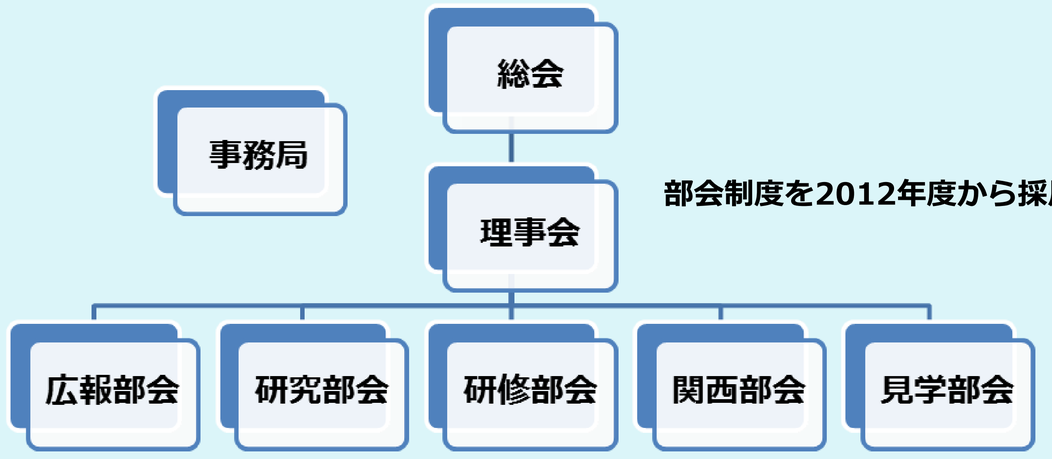
松 崎 裕 子

企業史料協議会理事／公益財団法人渋沢栄一記念財団実業史研究情報センター企業史料プロジェクト担当

（１）企業史料協議会の概要

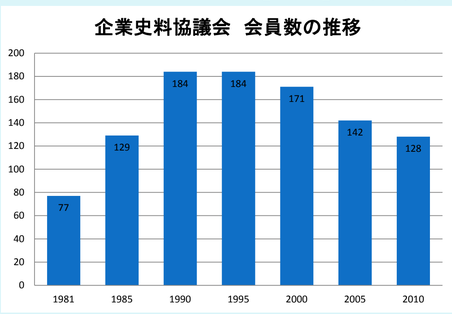
【設立】1981年11月5日
【会長】設立時…花村仁八郎経済団体連合会副会長
現在……歌田勝弘味の素株式会社特別顧問
【目的】（会則第2条）
「本会は、企業史料の社会的ならびに歴史的価値の重要性を認識し、会員相互の交流をはかるとともに企業史料の収集･保存・管理についての調査研究を行い、その水準向上に資することを目的とする」
【活動の柱】
（１）企業史料の収集、活用、管理
（２）企業博物館の設立、運営
（３）社史編纂

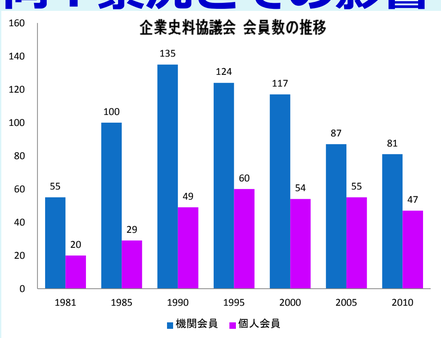
（２） 組織運営体制



部会制度を2012年度から採用

（３）会員動向：景況とその影響





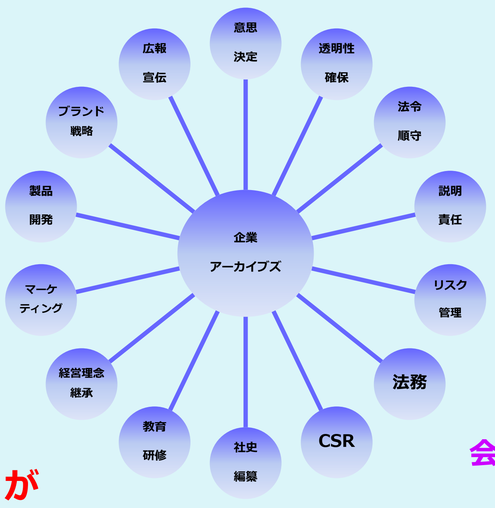
◎1990年代、とくに1993年ごろから企業業績が悪化し、90年代後半は不良債権問題や株価低迷によって大手金融機関が次々と破綻。

◎そのような経済状況に伴い企業史料協議会会員数も90年代半ば以降漸減傾向。2013年3月末時点で117会員（76機関、41名）。

〈記録資料＝情報資源・資産〉〈アーカイブズ＝事業目的達成支援〉が理解されなければ、企業業績悪化によって、縮小・統廃合・閉鎖に

（４）国際的取り組みへの参加

“企業アーカイブズは多様な価値を持つ業務に貢献するツール”



2011年5月11日国際シンポジウム
「ビジネス・アーカイブズの価値：企業史料活用の新たな潮流」
公益財団法人渋沢栄一記念財団、国際アーカイブズ評議会企業労働アーカイブズ部会 （ICA/SBL）とともに共催

会議の成果が『世界のビジネス・アーカイブズ：企業価値の源泉』として刊行される→

企業アーカイブズでの記録資料の永久保存のためには積極的な利活用が必要

（５）「ビジネスアーカイブズ」を掲げる！

年史編纂など一過的な業務からの脱皮、恒常的な機能・プログラムとして社業に位置付けることを目標とする。

■創立30周年「ビジネスアーカイブズフェア」開催
（2011年11月11日）
基調講演「残す、伝える、役立てる　アーカイブズを社会の力に」
上川陽子衆議院議員（元公文書管理担当大臣）

■11月5日を「ビジネスアーカイブズの日」に制定
第1回（2012年11月7日）
「デジタルはビジネスアーカイブズの未来を拓くか？（参照→）
第2回（2013年11月5日）
「身の丈で取り組む企業アーカイブズ」
特別講演「企業が語り継ぐもの」加藤丈夫国立公文書館館長
基調講演「社風に応じたアーカイブズとは」
佐藤政則麗澤大学大学院教授

（６）デジタル環境への対応を重視

■第1回　ビジネスアーカイブズの日
2012年11月7日（水）
「デジタルはビジネスアーカイブズの未来を拓くか？」

特別講演「『渋沢栄一伝記資料』デジタル化の意義」
渋沢雅英公益財団法人渋沢栄一記念財団理事長

基調講演「デジタル時代のビジネスアーカイブズ」
吉見俊哉東京大学副学長・情報学環教授

シンポジウム「デジタル時代のビジネスアーカイブズ」
株式会社資生堂
東洋紡績株式会社
パナソニック株式会社

■資料管理研修セミナー 2013年4月26日（金）
「企業史資料のデジタル化に向けて
―その取り組みと活用」
①「周回遅れのデジタル化：三井文庫の事例」
公益財団法人三井文庫
②「新・資料管理システムとデジタル化」
公益財団法人三菱経済研究所・三菱史料館
③「我が社のイントラネットの概要について」
明治安田生命保険相互会社
④「多様な建築アーカイブズのデジタル化と活用に向けて」
清水建設株式会社
⑤「企業資料のデジタル化と活用の取組み：タブレット向けコンテンツなどを題材にして」
研谷紀夫関西大学准教授

（７）最近の研究活動の成果：『企業アーカイブズの理論と実践』刊行（2013年11月5日）

【理論編】
第1章　経営資源としてのアーカイブズ
松崎裕子（公益財団法人渋沢栄一記念財団）
第2章　「記憶」がつくる企業文化―構築と活用―
上田和夫（企業史料協議会広報部会長）
第3章　社史編纂と企業アーカイブズ
橋川武郎（一橋大学大学院教授）
第4章　機能としてのアーカイブズ
―施設がなくても始められる―
森本祥子（東京大学史史料室）
第5章　デジタル文書と企業アーカイブズ
―担当一名、しかも兼任、
それでも可能なアーカイブズ―
佐藤政則（麗澤大学大学院教授）

【実践編】
第6章　史資料の資源化
柚木俊弘（ダイキン工業株式会社）
第7章　史資料の管理
野秋誠治（森永製菓株式会社）
第8章　情報発信とサービス提供
牛島康明（味の素株式会社）
第9章　社史の編纂プロセス
村井　清（トヨタ自動車株式会社）
第10章　企業アーカイブズと著作権
伊藤　真（弁護士、ライツ法律特許事務所）
平井佑希（弁護士、ライツ法律特許事務所）
第11章　組織・体制
―企業アーカイブズ・アンケート
調査結果を素材に―
松田正人（企業史料協議会研究部会長）

【要点】
■ グローバル化対応における未開発の経営資源としてのアーカイブズ理解
■ アーカイブズ機能論の紹介
■ デジタル文書への対応 【6つのステップ】
1社内文書の配置マップを作る
2主要トピックスの流れを知る
3経営資料（全社的な社業の動きがわかる）を確認する
4組織資料（本部、部、課、室等の業務全般がわかる）を調べる
5トピック資料（会社の重要な出来事に関するトピック資料）を作ってみる
6物品資料リストの作成
■ 企業アーカイブズにおける著作権問題を初めて詳論

（８）課題

【１】エビデンス（証拠）としてのアーカイブズはあらゆる組織体に必要なものである。企業においてアーカイブズの意義と価値を伝えるには、①利活用推進による業務への貢献を社内に示すことが必須である。さらに機能・プログラムとしてのアーカイブズ運営を持続的に行っていくには、②現用記録の管理体制の改善ならびにアーカイブズへの確実な移管体制の確立（レコードキーピングの確立）が必要である。現在①は企業史料協議会の諸活動で活発に取り上げられている。②の推進はトップマネジメントへの働きかけを必要とする困難な課題であるが、今後取り組むことが求められている。

【２】新入会員の拡大：企業史料協議会への入会による情報交換・交流よりは、社史編纂サポートやアーカイブズ管理システム等を販売するベンダー企業の提供するサービスを購入すること（＝コマーシャル・ソリューション）によって、アーカイブズの構築を進める方向に個別企業は近年傾いているのではないか・・・？　ベンダーと共存しつつ、企業史料協議会会員であることのメリットを示す必要がある。

連絡先・SNSアカウント　Email: matsuzaki#shibusawa.or.jp （#を@にかえて）　Twitter: @yuko_matsuzaki　Facebook: Yuko Matsuzaki Nagai

2013年11月12日版